

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年10月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第18期第1四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社インターアクション |
| 【英訳名】 | INTER ACTION Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 木地 英雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | (045)788-8373 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 中瀧 明男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | (045)788-8373 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 中瀧 明男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第17期 |
|----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日 | 自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日 | 自 平成20年 6月1日 至 平成21年 5月31日 |
| 売上高 (千円) | 365,803 | 95,726 | 702,894 |
| 経常損失() (千円) | 18,043 | 176,811 | 652,563 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 9,447 | 175,229 | 1,028,200 |
| 純資産額 (千円) | 2,025,216 | 816,605 | 992,253 |
| 総資産額 (千円) | 3,894,368 | 2,216,893 | 2,573,856 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 33,287.03 | 13,590.84 | 16,514.17 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 155.28 | 2,916.36 | 17,023.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 52.0 | 36.8 | 38.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 216,663 | 96,410 | 315,213 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 16,731 | 4,782 | 459,809 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 106,201 | 169,681 | 245,832 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 1,551,195 | 606,612 | 871,004 |
| 従業員数 (人) | 64 | 38 | 37 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、電子部品検査装置事業の製品構成に変更があり、ソーラーシミュレーター、セルテスター及び太陽光発電モジュールを新たに追加いたしました。

<電子部品検査装置事業>

撮像半導体（CCD/C-MOSイメージャ）やカメラモジュール、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置及びIPモジュール等各種電子部品検査装置の開発・製造・販売を行っております。

また、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュールの販売を行っております。

<セキュリティ関連事業>

株式会社BIJ（連結子会社）は、セキュリティ関連製品の開発・製造・販売を行うことを目的とした子会社であります。赤外線センサーであるシートビームセンサーや特許技術を応用したヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリング関連製品の開発・製造・販売、並びに開発受託を行っております。

事業別の主要製品は下記のとおりです。

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|--|
| 電子部品検査装置事業 | 光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール |
| セキュリティ関連事業 | ヘテロコア光ファイバーセンサー、シートビームセンサー |

(1) 光源装置

光源装置は、CCD/C-MOSイメージャ（光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置です。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD/C-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるか判断するために画像処理を行うモジュールです。提携先のヴェリジー株式会社（旧アジレント・テクノロジー・インク）の93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(3) カメラモジュール検査システム

カメラモジュールは、CCD/C-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD/C-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査システムを開発しました。カメラモジュールの検査の自動化並びに生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

(4) ソーラーシミュレーター

ソーラーシミュレーターとは、擬似的な太陽光を人工的に発生させる光源装置のことであり、主として太陽電池モジュールの性能検査に用いられます。

(5) セルテスター

セルテスターは、太陽電池の最小単位であるセルに模擬太陽光を当て、その性能を検査し、ランク分けを行います。

(6) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、ご家庭もしくは工場等の屋根に設置し、太陽光を利用し発電するものです。

(7) ヘテロコア光ファイバーセンサー

当社独自の技術であるヘテロコア光ファイバーセンサー技術を用いて、マルチ環境・光モニタリングシステムを開発しております。このシステムは、トンネルや橋梁、建造物といった大型建築物のゆがみやひずみ、また地滑りといった自然環境の変化のモニタリングを行い、防災に用いられます。また、この技術を家庭用のセキュリティシステムとしても開発しております。

(8) シートビームセンサー

シートビームセンサーは、不審者が目に見えない赤外線センサーを遮断したときに警報を発し、侵入前にこれをシャットアウトするホームセキュリティシステムです。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| | |
|---------|--------------|
| | 平成21年8月31日現在 |
| 従業員数(人) | 38 (5) |

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

| | |
|---------|--------------|
| | 平成21年8月31日現在 |
| 従業員数(人) | 32 (5) |

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

従来、セグメントを「電子部品検査装置事業」と「セキュリティ関連事業」に区分し、このうちの「電子部品検査装置事業」については製品ごとに「光源装置」「画像検査装置」「テスター装置」と区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりこのうちの「テスター装置」の名称を「光エコ」に変更いたしました。

この変更は、取扱製品の類似性等を勘案し、新規事業の拡大と事業構造の改革を踏まえ、業績実態を明確に反映するためのものであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | |
|----------------|--------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 電子部品検査装置事業 | 光源装置 | 58,138 | 19.5 |
| | 画像検査装置 | 492 | 3.2 |
| | 光エコ | 8,951 | 28.3 |
| | 小計 | 67,581 | 19.6 |
| セキュリティ関連事業 | | - | - |
| 合計 | | 67,581 | 17.8 |

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | | | |
|----------------|--------|---|----------------|---------|----------------|
| | | 受注高 | | 受注残高 | |
| | | 金額(千円) | 前年同四半期比 (%) | 金額(千円) | 前年同四半期比 (%) |
| 電子部品検査装置事業 | 光源装置 | 108,042 | 57.7 | 167,268 | 115.0 |
| | 画像検査装置 | 492 | 2.3 | 24,478 | 93.0 |
| | 光エコ | 8,951 | 30.7 | 500 | 30.3 |
| | 小計 | 117,485 | 49.3 | 192,247 | 111.2 |
| セキュリティ関連事業 | | - | - | - | - |
| 合計 | | 117,485 | 49.3 | 192,247 | 73.0 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | |
|----------------|---|-------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| 電子部品検査装置事業 | 光源装置 | 86,283 28.2 |
| | 画像検査装置 | 492 2.1 |
| | 光エコ | 8,951 28.3 |
| | 小計 | 95,726 26.5 |
| セキュリティ関連事業 | | - - |
| | 合計 | 95,726 26.2 |

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績、及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | |
|----------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| ソニーセミコンダクタ九州 株式会社 | 67,308 | 18.4 | 23,940 | 25.0 |
| 菱電商事株式会社 | - | - | 18,559 | 19.4 |
| 日本サムスン株式会社 | 46,500 | 12.7 | 16,000 | 16.7 |

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、引き続き事象が存在しておりますので、その内容につき記載いたします。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失159百万円、前連結会計年度において営業損失603百万円、当第1四半期連結会計期間において営業損失166百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

この状況が継続すると、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるおそれがあります。

そこで当社グループは「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年来の大幅な景気の悪化から、輸出や公共投資は回復しつつあるものの、個人消費は力強さに欠け、設備投資は落ち込みが続いております。当社グループの主要取引先である半導体メーカーも、稼働率は回復しつつあるものの、設備投資の再開については依然慎重な姿勢が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、前第4四半期に行った経営合理化を受け、最小限の固定費で事業を運営し、需要の取り込みを図る活動を継続しております。当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ検査向け光源装置につきましては、受注状況の落ち込みは底を打ち、改善傾向にはありますものの、未だ昨年来の大幅な設備需要の落ち込みから回復するまでには至っておりません。

また、当第1四半期連結会計期間において、滞留した卸資産の評価をより厳格に行うために評価基準を改定し、たな卸資産評価損96百万円を売上原価に計上いたしました。

以上のような状況から、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高95百万円（前年同期365百万円）、営業損失166百万円（前年同期営業損失19百万円）、経常損失176百万円（前年同期経常損失18百万円）、四半期純損失175百万円（前年同期四半期純損失9百万円）となりました。

現在、各国政府による景気刺激策の一つとして太陽光発電に係る様々な施策が施されております。当社グループは、太陽光発電に関する製品への取り組みを強化しており、本年8月には、太陽光発電モジュールの生産・販売において世界トップクラスの実績を有するインリーグリーンエナジーホールディングとの間で、太陽光発電モジュールの販売に関する業務提携契約を締結いたしました。今後同社との緊密な協業関係を構築し、日本市場の開拓を進めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子部品検査装置事業)

当社グループの主力製品であるCCD/C-MOSイメージャ検査向け光源装置の売上につきましては、国内及び海外における半導体メーカーの装置稼働率の回復がみられ、当セグメントの売上高も3四半期ぶりに増加に転じましたが、本格的な回復には至っておりません。

また、太陽光発電に関する製品への取り組みを強化し、関連企業との提携を含め販売体制の構築を進めております。

このような状況のなか、当セグメントの外部顧客に対する売上高は95百万円となりました。

(セキュリティ関連事業)

従来、セキュリティ関連事業に割り当てていた経営資源を、主として太陽電池に関する事業へ振り向けていることもあり、当セグメントの外部顧客に対する売上高はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、2,216百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ331百万円減少し、1,517百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、699百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、1,400百万円となりました。これは主に、社債及び長期借入金等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、816百万円となりました。これは主に四半期純損失175百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ944百万円減少し、606百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは96百万円の支出（前年同期216百万円の支出）となりました。これは、たな卸資産評価損96百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失174百万円、売上債権の増加34百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4百万円の収入（前年同期16百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入7百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは169百万円の支出(前年同期106百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出179百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1百万円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

この状況を解消するため、前第4四半期において、大幅な固定費削減を行い、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築いたしました。当連結会計年度においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続し、早急な収益構造の改善に努めております。

また、既存事業及び新規事業による売上を着実に獲得する一方で、速やかな資金調達を可能とし、当社グループの財務キャッシュ・フローの改善を図れるよう、積極的な資本政策の検討をしております。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 254,000 |
| 計 | 254,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年10月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 63,841 | 63,841 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 63,841 | 63,841 | | |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権)

株主総会の特別決議(平成17年8月24日)

| 区分 | 第1四半期会計期間末現在 (平成21年8月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 97 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 97 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり219,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年9月1日～ 平成22年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 219,000 資本組入額 109,500 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. 当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要となる株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

3. 権利行使の条件として以下の(1)から(3)までの条件を設けております。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役・監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- (3) その他の権利行使の条件は、本株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年6月1日～ 平成21年8月31日 | | 63,841 | | 1,102,711 | | 1,033,711 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 3,756 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 60,085 | 60,085 | |
| 端株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 63,841 | | |
| 総株主の議決権 | | 60,085 | |

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株（議決権2個）含まれております。

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％） |
|----------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社インターアクション | 神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁目1番地 | 3,756 | | 3,756 | 5.88 |
| 計 | | 3,756 | | 3,756 | 5.88 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|-------------|--------|--------|
| 最高（円） | 43,200 | 38,750 | 38,000 |
| 最低（円） | 32,600 | 23,600 | 26,900 |

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士 中本優司及び公認会計士 丸亀哲也による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 公認会計士 中本優司及び公認会計士 丸亀哲也

第18期第1四半期連結会計期間

及び第1四半期連結累計期間 監査法人双研社

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 965,976 | 1,229,756 |
| 受取手形及び売掛金 | 145,615 | 111,158 |
| 有価証券 | 23,945 | 24,088 |
| 商品及び製品 | 33,374 | 48,265 |
| 仕掛品 | 122,341 | 159,551 |
| 原材料及び貯蔵品 | 197,476 | 246,439 |
| その他 | 72,304 | 73,597 |
| 貸倒引当金 | 43,686 | 43,686 |
| 流動資産合計 | 1,517,347 | 1,849,170 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 306,620 | 1 311,118 |
| その他(純額) | 1 248,956 | 1 257,065 |
| 有形固定資産合計 | 555,576 | 568,183 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 30,683 | 34,766 |
| 無形固定資産合計 | 30,683 | 34,766 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 250,167 | 255,996 |
| その他 | 105,545 | 108,165 |
| 貸倒引当金 | 242,426 | 242,426 |
| 投資その他の資産合計 | 113,285 | 121,735 |
| 固定資産合計 | 699,546 | 724,685 |
| 資産合計 | 2,216,893 | 2,573,856 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 9,114 | 8,404 |
| 1年内償還予定の社債 | 380,000 | 380,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 376,270 | 445,226 |
| 未払法人税等 | - | 3,366 |
| 製品保証引当金 | 11,427 | 7,337 |
| その他 | 46,033 | 60,065 |
| 流動負債合計 | 822,846 | 904,399 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日) |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 130,000 | 170,000 |
| 長期借入金 | 441,024 | 501,399 |
| 退職給付引当金 | 6,062 | 5,804 |
| その他 | 355 | - |
| 固定負債合計 | 577,441 | 677,203 |
| 負債合計 | 1,400,287 | 1,581,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,102,711 | 1,102,711 |
| 資本剰余金 | 1,033,711 | 1,033,711 |
| 利益剰余金 | 865,738 | 690,509 |
| 自己株式 | 448,798 | 448,798 |
| 株主資本合計 | 821,886 | 997,116 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,016 | 4,469 |
| 為替換算調整勘定 | 1,264 | 393 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,280 | 4,862 |
| 純資産合計 | 816,605 | 992,253 |
| 負債純資産合計 | 2,216,893 | 2,573,856 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 365,803 | 95,726 |
| 売上原価 | 215,144 | 143,611 ₁ |
| 売上総利益又は売上総損失() | 150,659 | 47,884 |
| 販売費及び一般管理費 | 170,602 ₂ | 118,527 ₂ |
| 営業損失() | 19,942 | 166,412 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,221 | 206 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 為替差益 | 8,493 | - |
| 固定資産賃貸料 | 3,472 | 184 |
| その他 | 439 | 565 |
| 営業外収益合計 | 14,627 | 955 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,001 | 5,949 |
| 為替差損 | - | 2,879 |
| 原状回復費 | 2,800 | - |
| その他 | 2,926 | 2,525 |
| 営業外費用合計 | 12,728 | 11,354 |
| 経常損失() | 18,043 | 176,811 |
| 特別利益 | | |
| 製品保証引当金戻入額 | 5,742 | 2,761 |
| 製造権譲渡益 | 30,437 | - |
| その他 | - | 18 |
| 特別利益合計 | 36,180 | 2,780 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,664 | 149 |
| 投資有価証券売却損 | - | 469 |
| たな卸資産評価損 | 8,832 | - |
| 特別損失合計 | 11,497 | 619 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 6,639 | 174,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,126 | 578 |
| 法人税等調整額 | 14,960 | - |
| 法人税等合計 | 16,086 | 578 |
| 四半期純損失() | 9,447 | 175,229 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 6,639 | 174,650 |
| 減価償却費 | 26,454 | 15,721 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 3,395 | 4,090 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 307 | 258 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,222 | 206 |
| 支払利息及び保証料 | 7,351 | 6,560 |
| 為替差損益(は益) | 7,479 | 3,082 |
| 有形固定資産除却損 | 2,664 | 149 |
| たな卸資産評価損 | 8,832 | 96,469 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 37,429 | 34,456 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 32,664 | 4,594 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 39,522 | 710 |
| その他 | 200,029 | 6,451 |
| 小計 | 205,779 | 84,130 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,895 | 206 |
| 利息及び保証料の支払額 | 11,313 | 9,926 |
| 法人税等の支払額 | 1,465 | 2,560 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 216,663 | 96,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 30,741 | 612 |
| 定期預金の払戻による収入 | 30,089 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 576 | 578 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 682 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 1,120 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 477 | 7,103 |
| 敷金の差入による支出 | 52 | - |
| 敷金の回収による収入 | 8,774 | - |
| 貸付けによる支出 | 24,000 | - |
| その他 | 19 | 9 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16,731 | 4,782 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 6,900 | - |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 108,703 | 179,331 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 | 40,000 |
| 配当金の支払額 | 224 | 350 |
| その他 | 374 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 106,201 | 169,681 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,345 | 3,082 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 337,250 | 264,391 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,888,446 | 871,004 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,551,195 | 606,612 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年6月1日
至平成21年8月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」に、「原材料」及び流動資産の「その他」に含めて表示してありました。「貯蔵品」は、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。
なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「製品」は33,374千円、「原材料」は196,257千円、「貯蔵品」は1,219千円であります。
- 2 前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました「投資有価証券」は、当第1四半期連結会計期間において、資産総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は168,654千円であります。
- 3 前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示してありました「1年内償還予定の社債」は、当第1四半期連結会計期間において、負債及び純資産総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は80,000千円であります。

【簡便な会計処理】

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年5月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、434,174千円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、425,117千円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|--------|----------|----------|---------|------------|---------|---|------|----------|--------|----------|------------|---------|
| 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 売上原価には、たな卸資産評価損 96,469千円が含まれております。 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tr><td>役員報酬</td><td>15,970千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>47,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,283千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>3,978千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 15,970千円 | 給料及び手当 | 47,560千円 | 賞与引当金繰入額 | 7,283千円 | 製品保証引当金繰入額 | 3,978千円 | <table> <tr><td>役員報酬</td><td>12,775千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>21,831千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>7,043千円</td></tr> </table> | 役員報酬 | 12,775千円 | 給料及び手当 | 21,831千円 | 製品保証引当金繰入額 | 7,043千円 |
| 役員報酬 | 15,970千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 47,560千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 7,283千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 3,978千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 12,775千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 21,831千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金繰入額 | 7,043千円 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 1,608,222 | 965,976 |
| 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 |
| 57,026 | 359,363 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 1,551,195 | 606,612 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 63,841株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,756株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

| | 電子部品 検査装置事業 (千円) | セキュリティ 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 361,369 | 4,433 | 365,803 | - | 365,803 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,400 | 972 | 3,372 | (3,372) | - |
| 計 | 363,769 | 5,406 | 369,176 | (3,372) | 365,803 |
| 営業利益(又は営業損失) | 118,844 | 27,901 | 90,942 | (110,885) | 19,942 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------------|-----------------------------|
| 電子部品検査装置事業 | 光源装置、IPモジュール、カメラモジュール検査システム |
| セキュリティ関連事業 | 光応用センサー製品 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

電子部品検査装置事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

| | アジア | 北米 | 欧州 | 計 |
|----------------------|--------|-----|--------|---------|
| 海外売上高(千円) | 66,742 | 47 | 11,949 | 78,739 |
| 連結売上高(千円) | - | - | - | 365,803 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 18.2 | 0.0 | 3.3 | 21.5 |

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・台湾、韓国、シンガポール
- (2) 北米・・・アメリカ
- (3) 欧州・・・フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年5月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 13,590.84円 | 1株当たり純資産額 16,514.17円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() 155.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額() 2,916.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 9,447 | 175,229 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 9,447 | 175,229 |
| 期中平均株式数(株) | 60,841 | 60,085 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について

当社は、平成21年8月7日の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成21年8月26日開催の第17期定時株主総会において承認可決され、平成21年10月5日付けで効力発生を予定しておりましたが、債権者異議申述期間を延長することとなったため、改めて平成21年11月20日(予定)を効力発生日としております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められませんので、記載をしておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月10日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中 本 優 司 印

丸亀公認会計士事務所

公認会計士 丸 亀 哲 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

2. 重要な後発事項に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社プロデュースは、平成20年9月26日、新潟地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。同社に対する同日現在の債権額は32,880千円であり、回収不能見込額は現在のところ不明である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月6日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。